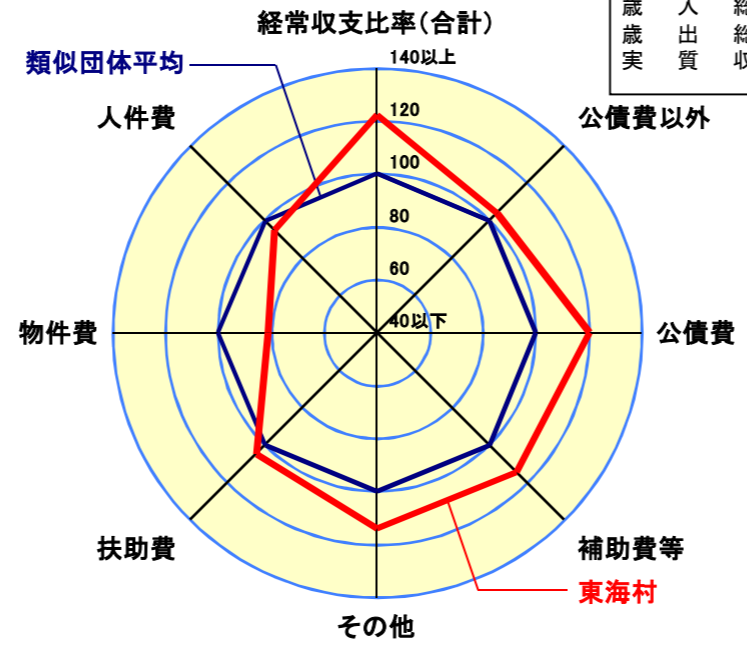


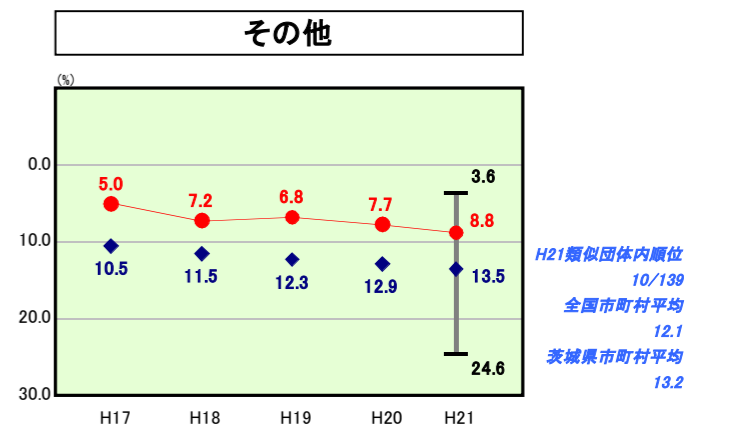
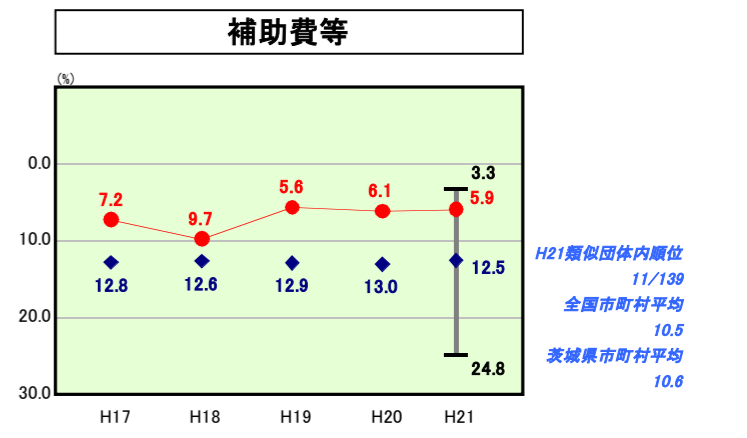
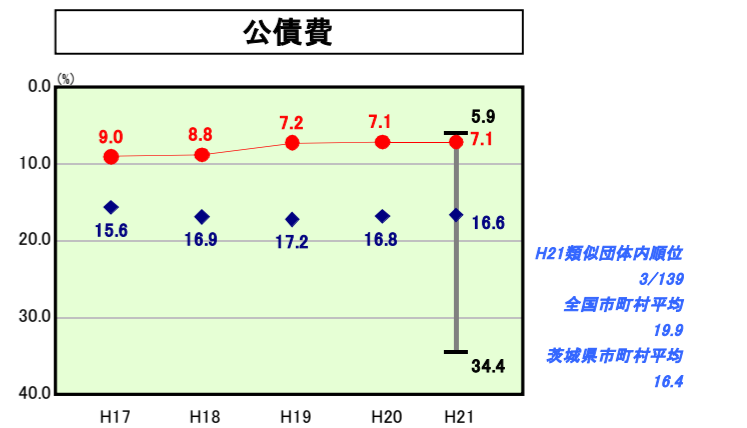
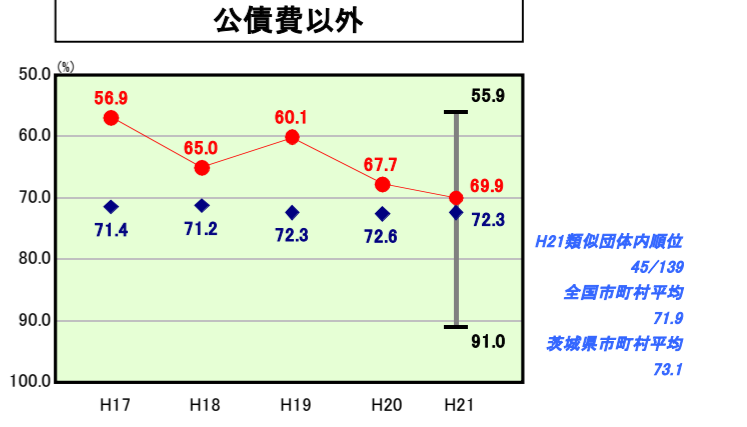
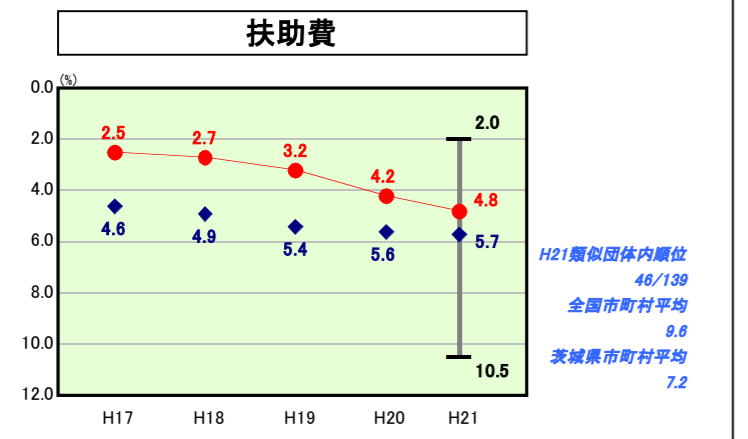
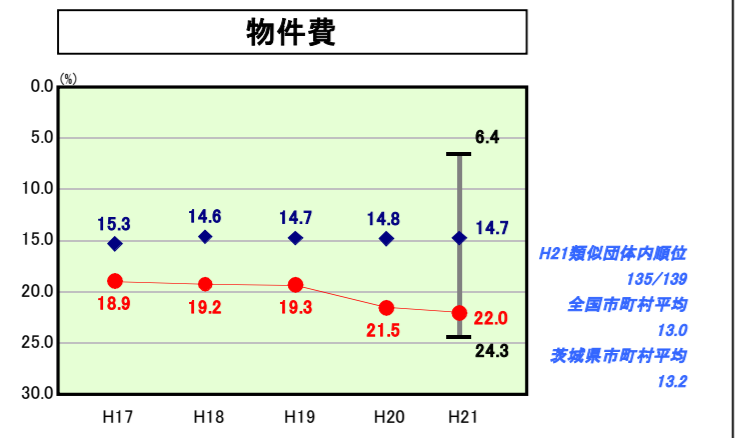
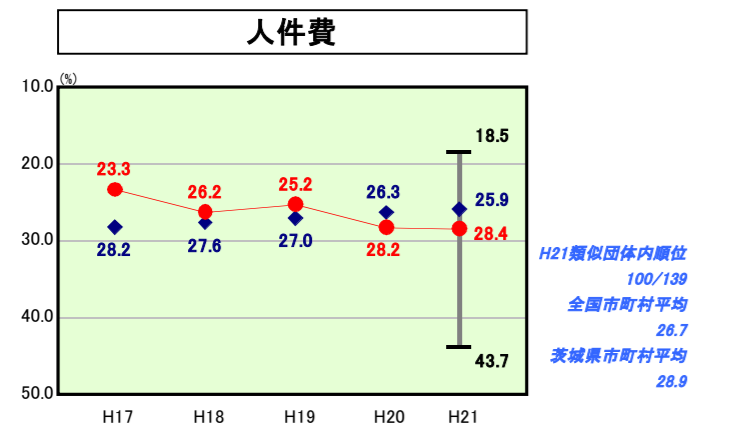
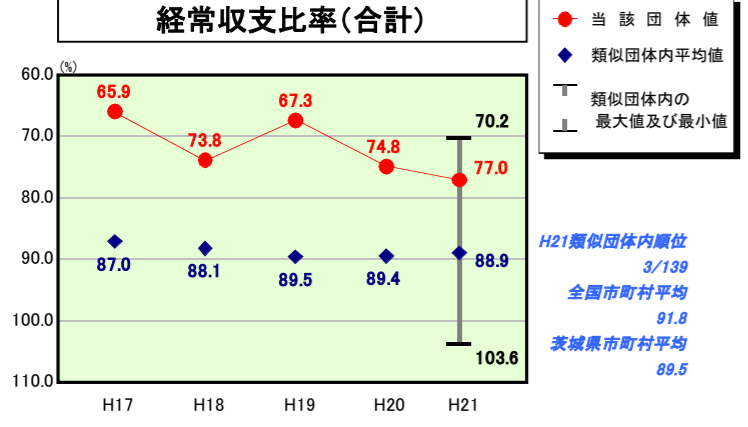
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	37,405人(H22.3.31現在)
面積	37.48km ²
標準財政規模	12,060,842千円
歳入総額	20,146,627千円
歳出総額	19,281,220千円
実質収支	463,653千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
(人件費)
 類似団体平均を2.5ポイント上回っているが、これは村単独で消防やごみ処理施設等を設置しているため、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。集中改革プランに沿った事業の見直し等で、平成17年度から平成22年度までの5年間で、職員数5%の削減を目指しており、引き続き定員の適正化に努めることで人件費を抑制していく。

(物件費)
 類似団体平均を7.3ポイント上回っており、年々上昇傾向にある。これは施設の維持管理業務を村の出資する法人や社会福祉協議会に委託していることや、福祉施策充実のための業務委託が多いこと等が主要因と考えられる。今後は事業の合理化やシーリング等により物件費の抑制に努めていく。

(扶助費)
 類似団体平均を0.9ポイント下回っているものの、対前年度比では0.6ポイント上昇しており、年々上昇傾向にある。これは村独自の医療費政策等によるものであり、多様な住民ニーズに対応するため、将来的にも上昇傾向が続くと考えられる。

(公債費)
 類似団体平均を9.5ポイント下回っており、公営企業債の元利償還金に対する繰出金等の準元利償還金を含めたベースでも、人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。今後もプライマリーバランスに注意しながら現行水準の維持に努めていく。

(補助費等)
 類似団体平均を6.6ポイント下回っているが、これは村単独で消防やごみ処理施設等を設置しているため、それらを一部事務組合等で実施している団体と比較して事務費負担金が少ないこと等が主要因と考えられる。また、今後は補助金審議会等を通じて定例化している補助金の見直しを図っていく。

(その他)
 類似団体平均を4.7ポイント下回っているものの、対前年度比では1.1ポイント上昇しており、年々上昇傾向にある。これは下水道事業会計の公債費の増に伴う繰出金や国民健康保険事業会計の財政状況悪化に伴う赤字補てん的な繰出金が多額になっていること等が主要因と考えられる。今後は、プライマリーバランスに注意しつつ、国民健康保険事業については、保険税の値上げも視野に入れながら財政の健全化を図っていく。

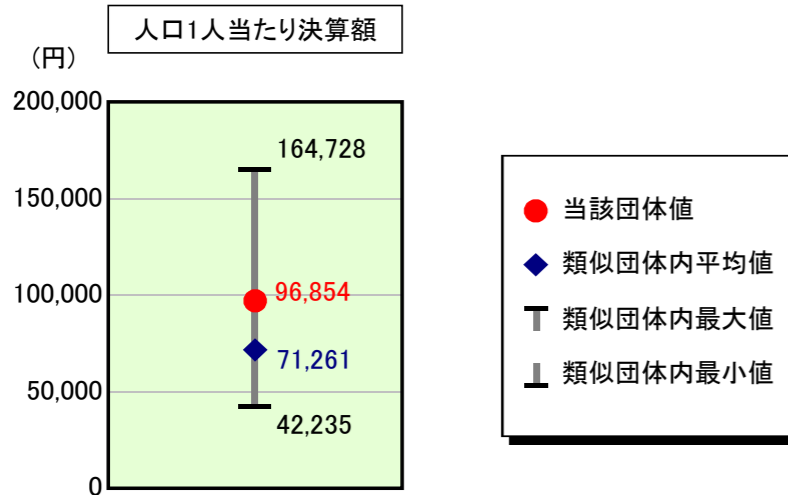
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
 前年度に引き続き事業費が大幅に増額となったが、これは老朽化した小学校の建て替えを行ったためである。今後も小学校の建て替えや図書館の改築等、大型の事業が予定されていることから、事業費は中期的には通増していく見込みである。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



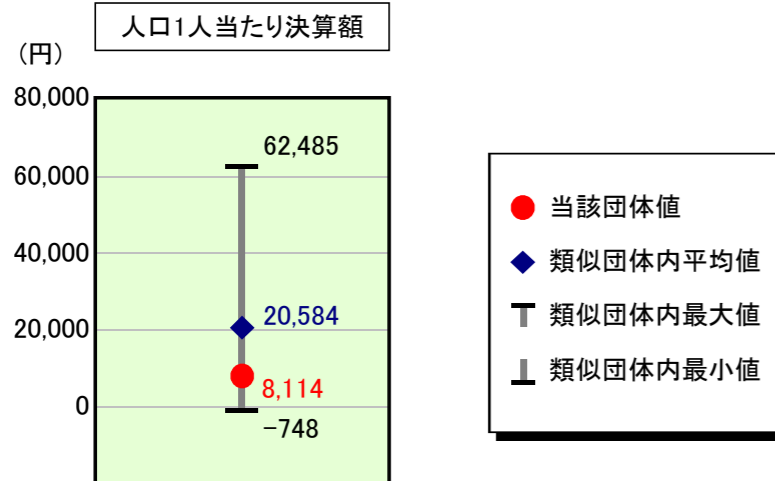
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,561,222	95,207	61,270	55.4
賃金(物件費)	234,040	6,257	4,851	29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	31,887	852	7,222	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,253	381	142	168.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,701	4,029	2,943	36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,066	1,713	1,257	36.3
▲退職金	▲ 433,361	▲ 11,586	▲ 6,426	80.3
合計	3,622,808	96,854	71,261	35.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.56	6.84	3.72
ラスパイレス指数	100.7	96.5	4.2

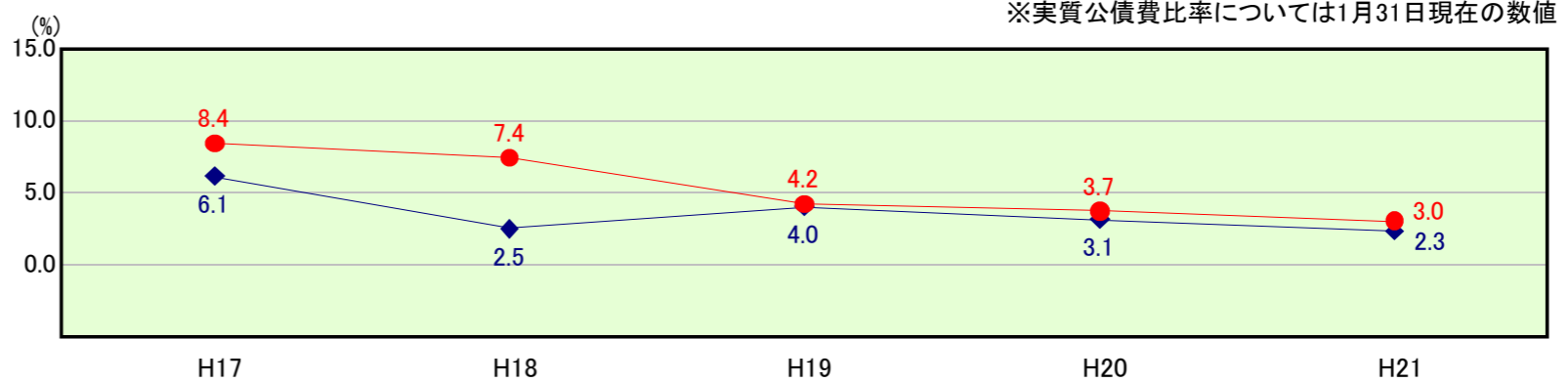
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	857,866	22,935	36,685	▲ 37.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	678,616	18,142	10,622	70.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,869	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,867	237	1,789	▲ 86.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 262,436	▲ 7,016	▲ 3,792	85.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 979,398	▲ 26,184	▲ 28,613	▲ 8.5
合計	303,515	8,114	20,584	▲ 60.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

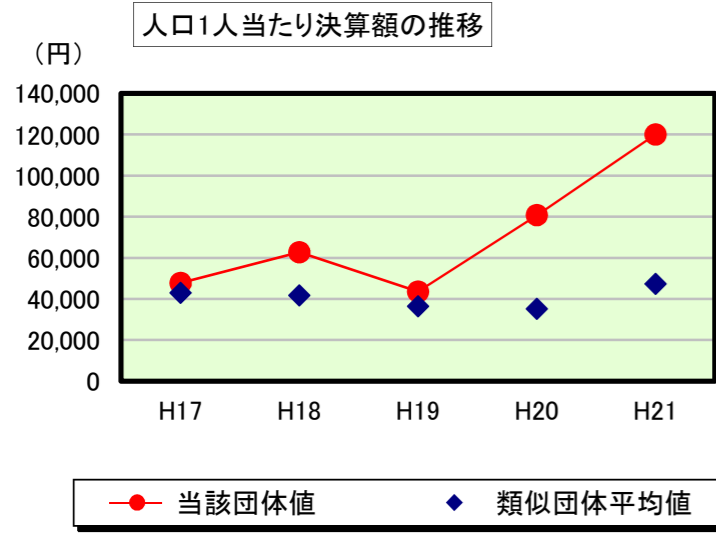


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 東海村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,720,917	47,814	▲ 17.2	42,971	▲ 18.5	1.3
うち単独分	1,444,719	40,140	▲ 17.7	27,006	▲ 24.8	7.1
H18	2,279,173	62,732	31.2	41,759	▲ 2.8	34.0
うち単独分	2,130,106	58,629	46.1	25,833	▲ 4.3	50.4
H19	1,592,940	43,521	▲ 30.6	36,358	▲ 12.9	▲ 17.7
うち単独分	1,488,575	40,669	▲ 30.6	21,039	▲ 18.6	▲ 12.0
H20	2,989,337	80,723	85.5	35,141	▲ 3.3	88.8
うち単独分	2,088,687	56,402	38.7	20,483	▲ 2.6	41.3
H21	4,490,404	120,048	48.7	47,258	34.5	14.2
うち単独分	2,474,284	66,148	17.3	27,842	35.9	▲ 18.6
過去5年間平均	2,614,554	70,968	23.5	40,697	▲ 0.6	24.1
うち単独分	1,925,274	52,398	10.8	24,441	▲ 2.9	13.7